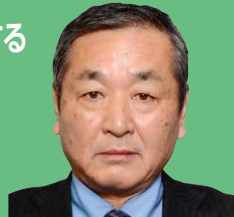


一般質問

一般質問は、質問と答弁がかみ合うことで分かりやすく充実した議論となるよう、原則としてあらかじめ通告しておくこととなっています。

補助金により事業者側が発注する 契約の適正確保について

創政・改革クラブ
岩垣和彦



問 補助金や委託料の予算執行にあたっては、市民から徴収された税金等の貴重な財源で賄われていることを鑑み、公正かつ効率的に使用されるよう、補助金等適正化に関する条例の制定が必要ではないか。

答 他市で条例を制定し、執行している事例があることは認識している。当市では条例によらず規則を設け適正に執行している。現時点では条例制定は考えていないが、指摘された事項については研究する。

指定管理施設の運営に おける公金意識と労務環境

創政・改革クラブ
倉田博之



問 3月補正で決定された指定管理施設の労働者の賃金増額分が、一部の施設で労働者に手渡されておらず、従業員が市や第三者に相談した。その後賃金は支払われたが、従業員は外部への通報が事由と思われる解雇通知を受けた。「公益通報者」は法令で守られるべきであり、労務環境の評価は今や事業の重要な評価基準でもある。市は指定管理受託事業者の公金意識や労務環境を調査し指導する責任があるのではないかと。



答 しっかり調査し、事実が認められれば然るべき対応を行う。

地方自治法の改正案について

無会派
片野晶子



問 大規模な感染症などの事態に国が閣議決定のみで自治体へ対応を指示できるようにする地方自治法改正案について、市長の考えはどうか。

答 論点は、補充的な指示を行う想定外の事態の範囲や指示の内容によっては国と地方の対等な関係が損なわれるのではないかとという点である。国の補充的な指示については必要最小限度の範囲とし、現場の実情を適切に踏まえた措置となるよう、地方に対し事前に協議や調整を行うことを望む。法案の動向や国の運用方針を注視し、必要に応じ他の首長と連携して適切な対応を国に求めていく。



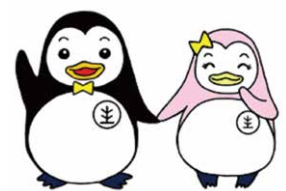
再発防止の取組

無会派
小井戸真人



問 刑法犯検挙者数は減少傾向にあるが、約半数が再犯者であるという状況が続いていることから、安心・安全な社会を実現するために再犯や再非行を防止することは重要な取組である。国は再犯防止等の推進に関する法律において、再犯防止推進計画の策定を各地方自治体の努力義務としているが、計画策定の考えは。

答 再犯防止の取組は安心・安全なまちづくりをすすめるうえでは重要な取組である。現在、次期地域福祉計画の策定をすすめているが、再犯防止を包含した計画とする検討をすすめている。



更生保護マスコットキャラクター
更生ペンギンのホゴちゃん、サラちゃん